

陳 情 文 書 表

(教育委員会)

受 理 番 号	4 8 3 4	受理年月日	令和 8 年 6 月 29 日
件 名	市立学校における休校判断基準及び災害時情報伝達体制の検証・改善		
要 旨	近年、線状降雹や局地豪雨等に、短時間で災害リスクが急激に高まる事例が、警戒レベル4の増加に伴い、児童生徒の安全確保が求められる。気象庁は、避難指示の発令に当たって、気象情報と避難指示の連携を強化し、児童生徒の安全確保を図る。また、市立学校は、児童生徒の安全確保を図るため、気象情報と避難指示の連携を強化し、児童生徒の安全確保を図る。また、市立学校は、児童生徒の安全確保を図るため、気象情報と避難指示の連携を強化し、児童生徒の安全確保を図る。 （京）に、影響を及ぼす可能性がある。また、避難指示の発令に当たって、気象情報と避難指示の連携を強化し、児童生徒の安全確保を図る。また、市立学校は、児童生徒の安全確保を図るため、気象情報と避難指示の連携を強化し、児童生徒の安全確保を図る。 1 市立学校の休校等に関する判断基準について、必要性及び妥当性の観点から検証を行うこと。 2 庁学的に判断すべき防災教育の指導内容と学校運営における災害時対応との関係について、整合性の観点から整理・検証を行うこと。 4 ネット手段に加え、テレビ・ラジオ・防災行政無線等を含めた多重的な情報提供体制を整備すること。 5 保護者及び児童生徒が混乱なく判断できるよう、休校等の基準及び情報伝達方法について、分かりやすい形で周知を徹底すること。		
陳 情 者			
回付委員会	文教はぐくみ委員会		